

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	幹線道路沿道土地利用事業	一般会計	推進係	H24	H35
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる		
	取組	5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導		
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)				
7	関連財務 オンライン事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.45	1.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,450	9,353	8,013	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		6,450	9,353	8,013		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,450	9,353	8,013		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		協議会及び説明会実施回数(目垣地区)	回	18	14	-	-	-
		協議会及び説明会実施回数(玉島地区)	回	14	2	5	-	-
		土地区画整理準備組合総会及び理事会実施回数(目垣地区)	回	-	2	17	-	-
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	都市計画決定等事務事業		一般会計	計画係	S39		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導					
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.71	1.84	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		12,255	11,030	11,794	千円
			歳出(B)		288	612	477	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,543	11,642	12,271	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,543	11,642	12,271	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		都市計画決定及び変更等案件	件	5	2	4	-	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庄一丁目地区地区計画変更に係る説明会(H29.10)</li> <li>・都市再開発の方針、住宅市街地の開発整備の方針の変更【大阪府決定】(H30.1)</li> <li>・都市高速鉄道事業認可に係る説明会(阪急電鉄京都線(摂津市駅付近))【大阪府決定】(H30.3)</li> </ul>					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	景観賞表彰及び記念講演事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成に関する市民意識の高揚を図るため、建築物やまちなみ及び市民等による活動等に対する表彰と記念講演を概ね5年毎に実施する。(次回、H31年度実施予定)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		129	129	128	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		129	129	128		
		市負担分(A)+(B)-(C)		129	129	128		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		景観賞表彰及び記念講演の開催	回	0	0	0	-	-
		その他の活動実績等	次回の景観賞表彰候補となる建築物やまちなみを確認					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	屋外広告物指導事業		一般会計	計画係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造					
3	目的及び概要	屋外広告物は、景観形成に対する影響が大きいことから適切な誘導が重要であり、茨木市景観計画、景観条例と整合を図りながら、建築物等と一体となった景観誘導を進めるため、地区の特性やまちづくりの方向性を踏まえて、屋外広告物の設置を適切に誘導し、良好な景観形成を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府屋外広告物条例							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			194	194	192	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			194	194	192	
		市負担分(A)+(B)-(C)			194	194	192	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		その他の 活動実績等	屋外広告物の制限の必要性について検討					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	景観重要建造物等指定事業		一般会計	計画係	H24	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成を推進するため、必要に応じて景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法 茨木市景観条例						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.04	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	258	128	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	258	128	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	258	128	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
その他の活動実績等	・景観重要公共施設の位置付けについて、公共施設事業者と協議、調整を行った。							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	立地適正化計画策定事業		一般会計	推進係	H27	H30
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
取組		5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）					
3	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市再生特別措置法						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.09	1.55	1.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			581	9,998	10,897	千円
		歳出(B)			6,381	8,479	6,462	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	1,600	1,231	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,962	18,477	17,359	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,962	16,877	16,128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		庁内連絡協議会開催回数	回	-	2	3	-	
		都市計画審議会常務委員会開催回数	回	-	2	3	-	
		市民アンケート実施回数	回	-	1	-	-	
その他の 活動実績等	茨木市都市計画審議会において、適宜検討内容を報告(2回)							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	集約都市形成支援事業費補助金を活用することにより財源を確保する		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	節減経費(歳入確保) 1,231千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	低炭素都市づくり推進事業		一般会計	計画係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-1	環境負荷の低減				
3	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市の低炭素化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.30	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	1,923	千円
			歳出 (B)				0	
			歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	1,923	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	1,923	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
その他の 活動実績等	東芝スマートコミュニティの実現に向けて、事業者と協議、調整を行った。							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	茨木市総合交通戦略事業		一般会計	推進係	H26	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-1	公共交通の維持・充実					
3	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市・地域総合交通戦略要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			968	645	641	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	645	641	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	645	641	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		調整会議等実施	回	2	1	2	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	エリアマネジメント推進検討事業	一般会計	推進係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する			
		取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用			
3	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営（マネジメント）等の地域を育てる取組を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.05	人/年
		嘱託・臨時				0.00			
		人件費（A）			0	0	321	千円	
		歳出（B）					0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			0		
				使用料・手数料等					0
				その他					0
		事業総経費（A）+（B）			0	0	321		
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	321		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標	
	その他の活動実績等	東芝スマートコミュニティにおけるエリアマネジメント組織の立ち上げに向けた取組を開始							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	地域でのまちづくり推進事業		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する					
		取組	5-9-2	市民による地域づくり					
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.55	0.33	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,483	3,548	2,115	千円
		歳出(B)			354	173	220	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,837	3,721	2,335	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,837	3,721	2,335	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		ええとこ写真展	回	4	3	5	-	-
		生涯学習出前講座	回	1	1	1	-	-
		まちづくり塾	回	2	2	1	-	-
		いばらきまちづくりラボ	回	8	4	2	-	-
		太田知恵の和	回	-	2	2	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	中心市街地活性化支援補助事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する					
取組		5-9-2	市民による地域づくり					
3	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中心市街地活性化支援事業実施要綱・茨木市中心市街地活性化支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180603 中心市街地活性化推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.13	0.07	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		839	452	321	千円
			歳出(B)		170	97	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,009	549	321	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,009	549	321	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		にぎわい創出活動認定・補助金交付	件	1	0	0	-	
		1ヶ月当りにぎわい亭来場者数	人	858	830	395	-	
		にぎわい亭活用事業開催数	回	121	118	13	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	都市計画関連事務事業		一般会計	計画係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.51	2.51	1.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.75	
		人件費(A)			16,190	16,190	12,857	千円
		歳出(B)			7,840	5,973	3,996	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	168	178	306	
				使用料・手数料等	0	0	10	
				その他	340	476	479	
		事業総経費(A)+(B)			24,030	22,163	16,853	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,522	21,509	16,058	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		都市計画等証明	件	21	31	33	-	
		図面販売枚数	枚	1,342	1,797	1,833	-	
		生産緑地買取申出事務事業(申請件数)	件	7	5	4	-	
		流通業務市街地の整備に関する法律に基づく証明及び許可	件	1	5	3	-	
		都市計画法第53条許可	件	55	34	21	-	
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	既存民間建築物耐震化補助事業		一般会計	推進係	H9		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180605 民間建築物耐震対策推進事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.88	0.75	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		4,515	5,676	4,808	千円	
			歳出(B)		70,310	34,268	10,529		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	32,159	16,043	7,140		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		74,825	39,944	15,337			
		市負担分(A)+(B)-(C)		42,666	23,901	8,197			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
		耐震診断補助		件	39	33	36	目標	目標
		耐震改修補助		件	12	9	12	-	-
	その他の 活動実績等	窓口や電話による耐震相談 耐震診断義務対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	既存民間建築物耐震化啓発事業		一般会計	推進係	H9		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.68	0.45	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		7,095	4,386	2,885	千円
			歳出(B)		72	45	73	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,167	4,431	2,958	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,167	4,431	2,958	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		木造住宅相談会	回	8	5	4	6	
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	7	6	3	-	
		DM、ポスティング等の普及啓発活動	枚	-	-	2,511	3,000	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	居住マスタープラン策定事業		一般会計	政策係	H29	H30
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成				
3	目的及び概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスクの増大などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住生活基本法、茨木市居住施策推進委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		0	0	8,013	千円	
		歳出 (B)		0	0	5,894		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		2,878
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	13,907		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	11,029		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市居住施策推進委員会の開催	回	-	-	2	2	4
		その他の活動実績等		・茨木市居住マスタープランの策定に向け、茨木市居住施策推進委員会を設置（平成29年9月1日） ・住まい・暮らしの実態や課題の把握のためアンケート調査を実施				

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	多世代近居・同居支援事業		一般会計	推進係	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成					
3	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市多世代近居・同居支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)			0	0	4,697	千円
		歳出(B)			0	0	2,700	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	7,397	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	7,397	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		多世代近居・同居支援事業補助	件	-	-	9	-	
		普及啓発活動	回	-	-	1	2	
その他の 活動実績等	広報誌等への補助金制度の掲載							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	空家対策事業		一般会計	政策係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策				
3	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策協議会規則、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.20	1.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			5,160	7,740	8,013	千円
		歳出(B)			8,597	9,104	3,139	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,298	4,406	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,757	16,844	11,152	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,459	12,438	11,152	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		茨木市空家等対策協議会の開催	回	-	4	1	2	2
		セミナーの開催	回	-	-	3	2	3
		その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家に関する相談窓口の一元化</li> <li>茨木市空家等の適切な管理に関する条例、茨木市空家等の適切な管理に関する規則を制定（平成30年4月1日施行）</li> <li>空家活用に関する施策の検討（空家活用提案事業、空家バンク等）</li> </ul>					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	マンション建替円滑化等事務事業		一般会計	推進係	H19	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
	取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策					
3	目的及び概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行います。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.36	0.40	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			1,935	2,322	2,564	千円
		歳出(B)			111	65	117	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,046	2,387	2,681	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,046	2,387	2,681	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	8	5	4	6	6
		その他の活動実績等	HP等での分譲マンション管理に必要な情報の提供					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	住宅施策関連事務事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱 茨木市吹付けアスベスト調査補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.24	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		968	1,548	1,603	千円	
		歳出(B)		0	0	91		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	25	25		117
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		968	1,548	1,694		
		市負担分(A)+(B)-(C)		943	1,523	1,577		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定優良賃貸住宅の承認	件	13	6	9	-	-
		吹付けアスベスト調査補助	件	0	0	1	-	-
		その他の活動実績等	HP等による住宅に関する補助制度等の情報提供					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	細街路等整備事業		一般会計	指導係	S46	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる				
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市細街路等整備事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180703 細街路等整備事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.98	1.98	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			12,900	12,771	12,692	千円	
		歳出(B)			40,130	132,238	31,071		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			53,030	145,009	43,763		
		市負担分(A)+(B)-(C)			53,030	145,009	43,763		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		細街路整備事業による整備		件	16	14	7	16	14
		生活道路整備事業による整備		件	6	5	5	6	6
その他の 活動実績等									

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	開発行為等連絡協議会事務事業		一般会計	指導係	S49		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導					
3	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、都市計画の推進及び環境との調和創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等連絡協議会設置規則							
7	関連財務 オンライン事業								

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.31	0.31	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			1,935	2,000	1,987	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,935	2,000	1,987	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,935	2,000	1,987	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		開発行為等連絡協議会	回	1	4	2	3	
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市開発行為等連絡協議会運用基準の見直しを行い、公共施設の整備を要しない場合若しくは周辺環境に著しく影響を及ぼす恐れがないものを対象から除外した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	過去の協議会開催状況は0~3回/年であって、今回の見直しが開催回数が増減に与える影響は不明なため、具体的な事業費等の縮減にはつながらないと考えられる。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	高度地区運用事務事業		一般会計	許可・確認係	H22	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物について、特例許可により高さ制限の緩和を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、建築基準法						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.11	0.11	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,290	710	705	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	480	640	160		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,290	710	705		
		市負担分(A)+(B)-(C)		810	70	545		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高度地区特例許可	件	3	4	1	3	3
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	建築基準法制度活用事業		一般会計	指導係、許可・確認係	S57	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	1.92	1.92	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		14,835	12,384	12,307	千円	
		歳出(B)		271	372	353		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	2,955	3,403		4,101
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		15,106	12,756	12,660		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,151	9,353	8,559		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		建築基準法に基づく許可	件	64	64	74	55	67
		建築基準法に基づく認定	件	2	4	5	2	3
		建築基準法に基づく承認	件	6	4	5	5	5
		道路位置指定	件	1	5	4	3	3
		建築審査会の開催	回	2	3	2	3	2
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		5	中高層建築物事前協議等事業		一般会計	指導係	H15	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.56	1.56	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	10,062	10,000	千円
		歳出(B)			30	105	99	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,480	10,167	10,099	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,480	10,167	10,099	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		中高層建築物事前相談受付	件	20	31	26	24	25
		開発指導要綱事前協議受付	件	78	88	88	82	85
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		6	景観形成推進事務事業	一般会計	指導係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、建築行為等について、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行い、屋外広告物については、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置、掲出に対して設置場所や大きさの審査を行い、設置申請に許可をする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市景観計画、茨木市景観条例、大阪府屋外広告物条例						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180704 景観形成協議推進事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.08	2.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		14,835	13,416	13,333	千円	
		歳出(B)		86	223	127		
		歳入(C)	国・府支出金	41	28	30		
			使用料・手数料等	3,283	3,863	3,725		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		14,921	13,639	13,460		
市負担分(A)+(B)-(C)		11,597	9,748	9,705				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市景観条例に基づく届出協議	件	93	107	94	94	98
		屋外広告物の許可	件	271	295	329	277	283
		景観アドバイザー会議における助言	件	2	6	1	3	3
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	長期優良住宅認定事務事業		一般会計	許可・確認係	H21	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
取組		5-5-4	良好な住宅ストックの形成					
3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	0.83	0.83	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		9,675	5,354	5,320	千円		
		歳出(B)		12	3	3			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	2,248	2,721		2,621	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		9,687	5,357	5,323			
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,439	2,636	2,702			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		長期優良住宅の認定		件	207	263	255	247	242
		長期優良住宅の変更認定		件	103	88	87	97	93
		その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	福祉のまちづくり事業		一般会計	許可・確認係	H5	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進				
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱						
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.62	0.62	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,450	3,999	3,974	千円	
		歳出(B)		30	105	99		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	114	91		122
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,480	4,104	4,073		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,366	4,013	3,951		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事前協議	件	14	16	10	15	13
		完了検査	件	9	9	14	10	11
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	建築物維持保全指導事業		一般会計	監察係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
	取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策					
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築基準法						
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.10	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		9,030	7,095	7,051	千円	
		歳出(B)		30	105	99		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		9,060	7,200	7,150		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,060	7,200	7,150		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の活動実績等	随時パトロール						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	土地区画整理事業認可等事業		一般会計	調整係	H13	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.31	0.31	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,740	2,000	1,987	千円	
		歳出(B)		17	102	96		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	42	25		26
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,757	2,102	2,083		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,715	2,077	2,057		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土地区画整理法に係る認可等	件	4	3	3	4	0
		土地区画整理法第76条の許可	件	1	0	0	0	1
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	開発許可等事務事業		一般会計	調整係	S57	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要等との閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調査の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則						
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	3.48	3.48	人/年
人件費(A)				11,610	22,446	22,307	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)	123	265	208			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	7,025	7,423	7,851			
その他		0	0	0				
事業総経費(A)+(B)		11,733	22,711	22,515				
市負担分(A)+(B)-(C)		4,708	15,288	14,664				

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画法に基づく開発許可等	件	61	67	62	63	63
		都市計画法に基づく完了検査等	件	40	37	33	38	38
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	11	7	14	9	9
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	14	5	7	9	9
		開発許可不要等証明の交付	件	8	14	7	11	8
		その他の活動実績等	開発審査会の開催(1回)					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業		一般会計	許可・確認係	H15	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.14	1.14	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			12,900	7,353	7,307	千円
				歳出(B)			30	3	3	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			41	22	20	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			12,930	7,356	7,310	
				市負担分(A)+(B)-(C)			12,889	7,334	7,290	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標	
		省エネ計画書の届出		件	93	109	81	105	94	
		低炭素建築物の認定		件	5	4	3	8	4	
		低炭素建築物の変更認定		件	3	0	1	0	1	
		その他の活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	建築基準法運用事務事業		一般会計	指導係、許可・確認係	S57	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.59	3.59	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			19,350	23,156	23,012	千円
				歳出(B)			322	326	313	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			3,031	1,990	2,471	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			19,672	23,482	23,325	
				市負担分(A)+(B)-(C)			16,641	21,492	20,854	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標	
		建築確認仮受付		件	1,048	987	924	1,020	980	
		建築確認申請の審査(計画通知を含む)		件	45	28	66	36	46	
		中間検査(計画通知を含む)		件	10	14	22	11	15	
		完了検査(計画通知を含む)		件	35	25	37	26	32	
		その他の活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	既存建築物防災事業		一般会計	監察係	S57	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、国からの通知(建築物防災週間における防災対策の推進について)						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		9,030	7,095	7,051	千円
			歳出(B)		591	666	823	
			歳入(C)	国・府支出金	68	67	68	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,621	7,761	7,874	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,553	7,694	7,806	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		定期報告件数(建築物)	件	683	40	144	145	782
		定期報告件数(建築設備、防火設備)	件	171	162	261	173	279
		定期報告件数(昇降機等)	件	2,012	1,731	1,884	1,640	1,917
		防災査察	件	8	8	6	8	8
		防災週間の実施	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等	防災パトロール、「大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例」の事務処理					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	15 建設リサイクル届出等事務事業	一般会計	監察係	H14	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業	
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律			
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.83	0.83	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	6,450	5,354	5,320	千円		
		歳出 (B)	29	105	99			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	6,479	5,459	5,419			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	6,479	5,459	5,419			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		リサイクル届出件数	件	438	462	452	435	450
		リサイクルパトロール	回	2	2	2	2	2
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業		一般会計	監察係、指導係	H8	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境その他の生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		645	516	513	千円	
		歳出(B)		17	102	96		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		662	618	609		
		市負担分(A)+(B)-(C)		662	618	609		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	1	1
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業		一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.75	0.75	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.95	1.95			
		人件費(A)			7,160	8,738	8,903	千円
		歳出(B)			1,892	8,827	593	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	539	606	724	
				その他	143	148	151	
		事業総経費(A)+(B)			9,052	17,565	9,496	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,370	16,811	8,621	

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築計画概要書等の写しの交付	枚	14,343	14,828	15,128	14,039	14,039
		指定道路図等の写しの交付	件	1,181	1,313	1,436	1,177	1,177
		台帳記載事項証明等の交付	件	127	145	198	135	135
		開発登録簿の写しの交付	件	119	137	162	118	118
		指定道路調書等の作成	件	0	34	0	0	0
		その他の活動実績等	各種情報のシステム入力					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	違反建築物等対策事業		一般会計	監察係	S57	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業 180706 審査指導課車両購入事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.10	1.10	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			5,805	7,095	7,051	千円
				歳出(B)			85	162	155	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			5,890	7,257	7,206	
				市負担分(A)+(B)-(C)			5,890	7,257	7,206	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標		
		建築基準法摘発件数	件	12	7	7	9	9		
		都市計画法違反摘発件数	件	0	0	0	1	1		
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	1	0	0	1	1		
	その他の 活動実績等	○違反建築防止週間(年1回) ○市内パトロール(随時)								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	ダム推進事業	一般会計	ダム・新名神G	S42	H33
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策		
3	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法			
7	関連財務オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,225	3,225	3,205	千円		
		歳出(B)	74	74	74			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,299	3,299	3,279			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,299	3,299	3,279			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の活動実績等	安威川ダム建設事業の円滑な促進を図るため、大阪府等とともに、関係地元との調整を実施。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	彩都建設推進事業		一般会計	彩都G	S62		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-2	彩都の都市づくり					
3	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.00	3.40	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00			
		人件費(A)		26,000	25,800	21,794	千円	
		歳出(B)		2,300	2,185	2,185		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		28,300	27,985	23,979		
		市負担分(A)+(B)-(C)		28,300	27,985	23,979		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の活動実績等	残りのエリアの事業化に向けた合意形成を図る地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。地権者協議会総会2回、役員会3回、エリア部会3回を開催するとともに、開発計画案たたき台について地権者を対象にアンケート調査の実施を経て、「彩都東部地区地権者協議会・全体開発計画案」を策定。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	北部魅力アップ事業		一般会計	地域づくり G	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上					
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	180610 北部地域まちづくり推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		7,295	6,450	12,820	千円
			歳出(B)		0	4,968	10,285	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	2,000	
		事業総経費(A)+(B)			7,295	11,418	23,105	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,295	11,418	21,105	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地域の自治会等と継続的に意見交換を実施</li> <li>・北部地域の魅力紹介冊子「いばきた」を市民とともに改訂</li> <li>・「山とまちをつなぐ」をテーマに北部地域の魅力を発信するイベント「いばきたハイウェイウォーク」、「いばきたフォトサイクリング」を地域とともに実施</li> <li>・市内飲食店の協力のもと、安威川ダムカレーの提供店を拡充</li> </ul>					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北部地域のまちづくりの取り組みに対して、地域住民などの多様な主体を巻き込みながら実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	ダム周辺整備事業		一般会計	ダム・新名神G	S42	H33
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上				
3	目的及び概要	安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法						
7	関連財務オンライン事業	180205 安威川ダム周辺整備事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,450	6,450	9,615	千円	
		歳出(B)		2,608	11,135	34,054		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		
				その他	0	5,424		16,932
		事業総経費(A)+(B)		9,058	17,585	43,669		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,058	12,161	26,737		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
	その他の活動実績等	安威川ダム周辺整備に向けて、民間活力を導入した事業の可能性について検討。						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	5	新名神推進事業	一般会計	ダム・新名神G	H12	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	西日本高速道路㈱が整備する新名神高速道路及び大阪府が整備するアクセス道路の建設促進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.00	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00			
		人件費(A)		8,585	6,450	9,615	千円	
		歳出(B)		1,458	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	600	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		10,043	6,450	9,615		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,443	6,450	9,615		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
	その他の活動実績等	新名神高速道路建設事業の円滑な促進を図るため、西日本高速道路㈱と連携し、関係地元との調整を実施。地元住民とともに平成27年度に整備した回遊路の草刈り等の維持管理を実施。						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	茨木市中心市街地活性化基本計画策定事業		一般会計	市街地Aグループ	H26		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備					
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化連絡会議設置要綱							
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.23	1.58	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,160	7,934	10,128	千円		
		歳出(B)	9,225	3,888	4,898			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	14,385	11,822	15,026			
		市負担分(A)+(B)-(C)	14,385	11,822	15,026			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		茨木市中心市街地活性化協議会の開催	回	3	4	2	4	4
		茨木市中心市街地活性化連絡会議の開催	回	2	0	2	2	1
		場を開く社会実験の実施	回	-	6	9	11	-
その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	JR茨木駅構内エスカレーター整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H26	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備					
3	目的及び概要	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置やトイレのバリアフリー化、駅舎の美装化等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	181708 JR茨木駅構内エスカレーター整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.68	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		5,805	4,386	6,410	千円
			歳出(B)		41,378	194,000	722,917	
			歳入(C)	国・府支出金	19,700	97,000	366,682	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			47,183	198,386	729,327	
		市負担分(A)+(B)-(C)			27,483	101,386	362,645	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		JRとの協議	回	5	5	7	6	
		道路管理者等との協議	回	8	2	5	4	
		現場履行確認	回	1	2	2	2	
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.69	1.64	1.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		10,901	10,578	8,333	千円	
		歳出(B)		3,880	9,080	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	4,000		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		14,781	19,658	8,333		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,781	15,658	8,333		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		阪急建替え推進委員会出席	回	13	7	1	12	4
		事業パートナーとの協議	回	21	24	20	24	24
		交通事業者、交通管理者との協議	回	22	14	18	20	20
		国、大阪府との協議	回	6	10	6	8	6
		都市計画決定に向けた関係者協議	回	-	-	11	10	12
		その他の活動実績等	庁内調整及び関係者協議					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	JR茨木駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.69	0.88	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		10,901	5,676	5,128	千円	
		歳出(B)		7,452	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,800	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		18,353	5,676	5,128		
		市負担分(A)+(B)-(C)		16,553	5,676	5,128		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		JR茨木駅前ビル再整備検討委員会等出席	回	7	9	-	-	-
		交通事業者等関係機関との協議	回	45	34	39	40	40
		国・大阪府との協議	回	8	11	6	10	6
		まちづくり協議会の開催	回	-	-	5	4	4
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	JR総持寺駅整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H23	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-3	(仮称) JR総持寺駅を活かした都市づくり					
3	目的及び概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間の新駅設置と周辺整備により、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	道路法、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	181707 (仮称) JR総持寺駅整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.75	1.66	1.22	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,288	10,707	7,820	千円
		歳出(B)			526,661	308,513	1,457,989	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	262,616	153,815	696,080	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			537,949	319,220	1,465,809	
		市負担分(A)+(B)-(C)			275,333	165,405	769,729	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		JRとの協議	回	14	24	32	18	6
		現場履行確認	回	3	2	2	2	1
		関連事業説明会の出席	回	1	2	3	1	-
		にぎわい創出協議会の開催	回	-	1	0	4	2
		自由通路壁面アート協議	回	-	-	8	-	2
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	JR総持寺駅開業記念式典の実施		一般会計	市街地Bグループ	H29	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-3	(仮称) JR総持寺駅を活かした都市づくり					
3	目的及び概要	東海道本線 摂津富田・茨木間に建設するJR総持寺駅の平成30年春開業を記念し、関係者を招き、新駅開業及び駅前広場、自由通路等周辺整備の完成を祝う式典を、JR西日本との共同開催にて行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.10	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	0	641	千円
		歳出(B)					1,614	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	2,255	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	2,255	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		JR等との協議	回	-	-	10	10	-
		関係団体との調整	団体	-	-	4	4	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	JR総持寺駅完成記念式典、及び駅開業記念イベントを地元保育園や中学校、大学等と連携を図り実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	用地取得事業		一般会計	用地係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上を目指し、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき、土地所有者と交渉を行い、事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	6.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			38,700	38,700	38,460	千円
		決算額	歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			38,700	38,700	38,460	
		市負担分(A)+(B)-(C)			38,700	38,700	38,460	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		取得面積(市)	㎡	9,206	11,041	382	4,896	514
		取得面積(公社)	㎡	3,003	948	1,110	5,053	3,478
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	公拡法に基づく届出等の事務事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地の先買い制度として、地方公共団体が、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために、必要な土地を計画的に取得する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公有地の拡大の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		129	129	128	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		129	129	128		
		市負担分(A)+(B)-(C)		129	129	128		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		届出・申出件数	件	4	8	8	5	5
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	国土法に基づく届出等の事務事業		一般会計	管理係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地域全体の住みやすさや自然環境との調和などを考慮するため、一定以上の大規模な土地の取引をしたときは、市に届け出るようになっており、市はその利用目的についての審査を行い、計画に添った土地利用をお願いすることにより、快適な生活環境や暮らしやすい街づくりを推進することができる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土利用計画法						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	1,935	1,935	1,282	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		国・府支出金	815	595	400			
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,935		1,935	1,282
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,120	1,340	882			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		届出件数	件	26	21	13	20	20
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		